

平成28年度 杉並区財務書類

平成29年9月



【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記（全体）
6. 附属明細表（全体）
7. 全体・連結精算表ワークシート

総務省報告書等は、以下に示すとおりである。

- (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 総務省）
新地方公会計の制度を規定したもの。「制度報告書」と略称。
- (2) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 総務省）
新地方公会計制度の実務基準を規定したもの。「実務報告書」と略称。
- (3) 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務事務次官通知）
- (4) 公会計の整備推進について（平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長 通知）
- (5) 地方公会計の整備推進のための情報提供等について（平成 22 年 8 月 5 日 総務省自治財政局財務調査課 通知）
- (6) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月 総務省）
- (7) 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 総務省）

出典：総務省ホームページ「地方公会計の整備」

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

はじめに

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用してきました。

平成20年度には、固定資産台帳を整備し、財務書類作成を試行するなど、新制度移行への準備を行いました。

平成21年度には、平成20年度財務書類（4表）を作成し、平成20年度以降、「区政経営報告書」と「杉並区財務書類」を発行するとともに、杉並区公式ホームページなどでその内容を公表しています。

この間、全国的に見ると固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく財務書類の整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする総務省通知（平成27年1月）により、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

杉並区では、この総務省の方針に沿って、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

杉並区は、来年度以降も連結団体も含めた財務書類を作成・公表することで、様々な見えにくいコストが見える化し、区政運営の透明性を高めるとともに、固定資産台帳を公共施設マネジメントの基礎資料として役立てるなど、財務書類の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類(一般会計等)	3
2 特別会計を含めた財務書類(全体)	9
3 関係団体を含めた財務書類(連結)	27
・平成 28 年度杉並区財務書類の説明	40
(1)これまでの国と杉並区の主な動き	41
(2)財務書類4表と説明	42
4 参考資料	
○区民一人当たりの財務諸表(全体)	45
○杉並区の決算概要	
・平成 28 年度杉並区歳入歳出決算の概要	47
・公有財産、物品、債権、基金	48
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)	49

1 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】平成28年度貸借対照表(B/S)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	650,771,625	固定負債	61,165,864
有形固定資産	637,024,845	地方債	25,158,393
事業用資産	410,337,852	長期未払金	-
土地	311,943,280	退職手当引当金	27,086,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	207,599,695	その他	8,920,730
建物減価償却累計額	△113,334,299	流動負債	9,300,373
工作物	4,919,983	1年内償還予定地方債	2,790,628
工作物減価償却累計額	△3,450,374	未払金	235,740
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,596,068
航空機	-	預り金	3,416,242
航空機減価償却累計額	-	その他	1,261,695
その他	-	負債合計	70,466,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,659,569	固定資産等形成分	688,629,150
インフラ資産	222,234,398	余剰分(不足分)	△58,521,832
土地	205,563,952		
建物	3,013,427		
建物減価償却累計額	△1,630,931		
工作物	80,291,229		
工作物減価償却累計額	△65,043,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,387		
物品	8,096,305		
物品減価償却累計額	△3,643,710		
無形固定資産	39,080		
ソフトウェア	33,005		
その他	6,075		
投資その他の資産	13,707,700		
投資及び出資金	1,101,966		
有価証券	-		
出資金	1,101,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,744,895		
長期貸付金	814,793		
基金	8,807,480		
減債基金	103,973		
その他	8,703,508		
その他	591,774		
徴収不能引当金	△353,208		
流動資産	49,801,930		
現金預金	10,836,571		
未収金	1,126,486		
短期貸付金	287,562		
基金	37,569,963		
財政調整基金	36,355,563		
減債基金	1,214,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△18,651		
資産合計	700,573,555	純資産合計	630,107,318
		負債及び純資産合計	700,573,555

【様式第2号】

【一般会計等】平成28年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	162,539,845
業務費用	83,880,457
人件費	37,111,068
職員給与費	28,923,758
賞与等引当金繰入額	1,596,068
退職手当引当金繰入額	1,348,685
その他	5,242,557
物件費等	44,932,254
物件費	34,495,652
維持補修費	4,098,716
減価償却費	6,337,885
その他	-
その他の業務費用	1,837,135
支払利息	423,533
徴収不能引当金繰入額	250,317
その他	1,163,285
移転費用	78,659,388
補助金等	16,873,555
社会保障給付	42,472,378
他会計への繰出金	18,220,723
その他	1,092,732
経常収益	8,582,292
使用料及び手数料	3,688,442
その他	4,893,850
純経常行政コスト	△153,957,553
臨時損失	396,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	396,670
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	76,900
資産売却益	76,900
その他	-
純行政コスト	△154,277,322

【一般会計等】平成28年度純資産変動計算書(NW)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,425,730,684	1,482,111,726	△56,381,042
純行政コスト(△)	△154,277,322		△154,277,322
財源	159,953,806		159,953,806
税金等	118,909,234		118,909,234
国県等補助金	41,044,572		41,044,572
本年度差額	5,676,484		5,676,484
固定資産等の変動(内部変動)		11,024,785	△11,024,785
有形固定資産等の増加		16,080,095	△16,080,095
有形固定資産等の減少		△6,972,773	6,972,773
貸付金・基金等の増加		5,941,906	△5,941,906
貸付金・基金等の減少		△4,024,444	4,024,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,491,986	4,491,986	
その他	△805,791,836	△808,999,347	3,207,511
本年度純資産変動額	△795,623,366	△793,482,576	△2,140,790
本年度末純資産残高	630,107,318	688,629,150	△58,521,832

【様式第4号】

【一般会計等】平成28年度資金収支計算書(C/F)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,012,528
業務費用支出	78,353,140
人件費支出	38,189,253
物件費等支出	38,594,369
支払利息支出	423,533
その他の支出	1,145,985
移転費用支出	78,659,388
補助金等支出	16,873,555
社会保障給付支出	42,472,378
他会計への繰出支出	18,220,723
その他の支出	1,092,732
業務収入	167,129,168
税金等収入	118,793,428
国県等補助金収入	39,887,452
使用料及び手数料収入	3,688,442
その他の収入	4,759,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,116,641
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,312,775
公共施設等整備費支出	14,370,869
基金積立金支出	5,793,584
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	148,322
その他の支出	-
投資活動収入	5,561,669
国県等補助金収入	1,157,120
基金取崩収入	3,878,191
貸付金元金回収収入	144,505
資産売却収入	315,118
その他の収入	66,735
投資活動収支	△14,751,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,981,215
地方債償還支出	1,629,245
その他の支出	1,351,971
財務活動収入	7,613,000
地方債発行収入	7,613,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,631,785
本年度資金収支額	△2,681
前年度末資金残高	7,333,475
本年度末資金残高	7,330,795
前年度末歳計外現金残高	3,414,490
本年度歳計外現金増減額	91,286
本年度末歳計外現金残高	3,505,776
本年度末現金預金残高	10,836,571

2 特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】平成28年度貸借対照表(B/S)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	654,489,154	固定負債	61,169,646
有形固定資産	637,034,569	地方債	25,158,393
事業用資産	410,337,852	長期未払金	-
土地	311,943,280	退職手当引当金	27,086,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	207,599,695	その他	8,924,512
建物減価償却累計額	△113,334,299	流動負債	9,384,605
工作物	4,919,983	1年内償還予定地方債	2,790,628
工作物減価償却累計額	△3,450,374	未払金	294,481
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,616,992
航空機	-	預り金	3,416,242
航空機減価償却累計額	-	その他	1,266,262
その他	-	負債合計	70,554,251
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,659,569	固定資産等形成分	692,346,679
インフラ資産	222,234,398	余剰分(不足分)	△52,489,544
土地	205,563,952		
建物	3,013,427		
建物減価償却累計額	△1,630,931		
工作物	80,291,229		
工作物減価償却累計額	△65,043,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,387		
物品	8,116,671		
物品減価償却累計額	△3,654,353		
無形固定資産	39,560		
ソフトウェア	33,485		
その他	6,075		
投資その他の資産	17,415,025		
投資及び出資金	1,101,966		
有価証券	-		
出資金	1,101,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,919,738		
長期貸付金	814,793		
基金	11,077,572		
減債基金	103,973		
その他	10,973,600		
その他	591,774		
徴収不能引当金	△1,090,818		
流動資産	55,922,232		
現金預金	14,157,821		
未収金	3,931,622		
短期貸付金	287,562		
基金	37,569,963		
財政調整基金	36,355,563		
減債基金	1,214,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△24,736		
資産合計	710,411,386	純資産合計	639,857,135
		負債及び純資産合計	710,411,386

【様式第2号】

【全体】平成28年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	255,346,085
業務費用	89,531,609
人件費	37,716,796
職員給与費	29,444,124
賞与等引当金繰入額	1,616,992
退職手当引当金繰入額	1,348,685
その他	5,306,994
物件費等	48,470,476
物件費	38,025,097
維持補修費	4,101,287
減価償却費	6,344,092
その他	-
その他の業務費用	3,344,337
支払利息	423,533
徴収不能引当金繰入額	940,723
その他	1,980,082
移転費用	165,814,477
補助金等	122,229,219
社会保障給付	42,492,526
他会計への繰出金	-
その他	1,092,732
経常収益	9,063,033
使用料及び手数料	3,688,553
その他	5,374,480
純経常行政コスト	△246,283,052
臨時損失	396,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	396,670
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	76,900
資産売却益	76,900
その他	-
純行政コスト	△246,602,822

【全体】平成28年度純資産変動計算書(NW)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,434,323,204	1,485,663,501	△51,340,297
純行政コスト(△)	△246,602,822		△246,602,822
財源	253,436,602		253,436,602
税金等	184,297,903		184,297,903
国県等補助金	69,138,699		69,138,699
本年度差額	6,833,780		6,833,780
固定資産等の変動(内部変動)		10,990,697	△10,990,697
有形固定資産等の増加		16,081,257	△16,081,257
有形固定資産等の減少		△6,978,980	6,978,980
貸付金・基金等の増加		6,274,350	△6,274,350
貸付金・基金等の減少		△4,385,930	4,385,930
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,491,986	4,491,986	
その他	△805,791,836	△808,799,506	3,007,670
本年度純資産変動額	△794,466,069	△793,316,822	△1,149,247
本年度末純資産残高	639,857,135	692,346,679	△52,489,544

【全体】平成28年度資金収支計算書(C/F)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,102,750
業務費用支出	83,288,274
人件費支出	38,799,209
物件費等支出	42,126,383
支払利息支出	423,533
その他の支出	1,939,149
移転費用支出	165,814,477
補助金等支出	122,229,219
社会保障給付支出	42,492,526
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,092,732
業務収入	260,243,386
税込等収入	183,366,214
国県等補助金収入	67,981,579
使用料及び手数料収入	3,688,553
その他の収入	5,207,039
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,140,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,646,381
公共施設等整備費支出	14,372,030
基金積立金支出	6,126,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	148,322
その他の支出	-
投資活動収入	5,923,155
国県等補助金収入	1,157,120
基金取崩収入	4,239,677
貸付金元金回収収入	144,505
資産売却収入	315,118
その他の収入	66,735
投資活動収支	△14,723,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,987,049
地方債償還支出	1,629,245
その他の支出	1,357,805
財務活動収入	7,613,000
地方債発行収入	7,613,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,625,951
本年度資金収支額	1,043,360
前年度末資金残高	9,608,685
本年度末資金残高	10,652,045
前年度末歳計外現金残高	3,414,490
本年度歳計外現金増減額	91,286
本年度末歳計外現金残高	3,505,776
本年度末現金預金残高	14,157,821

財務書類に係る注記(全体)

平成 28 年度
自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、総務省・実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、資産評価及び固定資産台帳の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、今後を行わないこととします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額 300 万円超のものにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 500 万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

従来、基準モデルにより財務書類を作成していましたが、本年度から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

基準変更に伴い、有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	平成 28 年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

2 件 8,012 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲

①一般会計等

一般会計、用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計

②全体

一般会計、用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△6.4	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

48,918,487 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	平成 28 年度末
繰越明許費	1,638,611 千円
事故繰越額	9,796 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①基準変更による影響額等

昭和 59 年度以前に取得した道路等の底地の評価額を1円としたことによる影響額
△809,531,162 千円

②売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積 (㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

③減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

④将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	70,947,406 千円
充当可能財源等	154,264,383 千円
標準財政規模	117,782,273 千円
算入公債費等の額	9,937,195 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 2,949,483 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

△3,159,058 千円

②既存の決算情報との関連性

資金収支計算書の本年度末資金残高は各会計歳入歳出差引残高の合計と一致します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

国県等補助金(投資的活動収入)	1,157,120 千円
減価償却費	△6,344,092 千円
賞与等引当金繰入額	△1,616,992 千円
退職手当引当金繰入額	△1,348,685 千円
徴収不能引当金繰入額	△940,723 千円
資産除売却損	△396,670 千円
資産売却益	76,900 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	5,106,287 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
用地会計	0 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円
中小企業勤労者福祉事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 1,709,227 千円

附属明細表(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	511,439,078	29,323,688	10,640,240	527,122,526	116,784,674	3,850,291	410,337,852
土地	305,564,198	13,659,005	7,279,924	311,943,280	-	-	311,943,280
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	199,476,008	10,108,696	1,983,009	207,599,695	113,334,299	3,756,358	94,265,395
工作物	4,812,194	129,649	21,861	4,919,983	3,450,374	93,933	1,469,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,586,677	2,428,337	1,355,446	2,659,569	-	-	2,659,569
インフラ資産	1,094,704,116	10,696,231	816,491,352	288,908,995	66,674,598	1,198,874	222,234,398
土地	1,012,500,005	8,312,571	815,248,624	205,563,952	-	-	205,563,952
建物	3,001,852	14,922	3,347	3,013,427	1,630,931	57,177	1,382,497
工作物	78,444,895	2,367,326	520,992	80,291,229	65,043,667	1,141,697	15,247,562
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	757,364	1,413	718,390	40,387	-	-	40,387
物品	7,994,229	1,910,870	1,788,428	8,116,671	3,654,353	1,292,477	4,462,319
合計	1,614,137,423	38,930,790	828,920,020	824,148,193	187,113,624	6,341,642	637,034,569

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,867,574	250,290,037	64,754,593	10,033,672	3,204,377	-	38,187,600	410,337,852
土地	35,181,495	209,312,878	48,923,047	4,004,601	1,841,544	-	12,679,716	311,943,280
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,479,585	39,108,953	15,135,098	6,028,553	1,086,966	-	25,426,240	94,265,395
工作物	1,206,493	256,243	1,624	518	1,804	-	2,926	1,469,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,611,962	694,823	-	274,064	-	78,719	2,659,569
インフラ資産	220,609,386	-	5,519	546	-	-	1,618,947	222,234,398
土地	204,610,216	-	-	-	-	-	953,736	205,563,952
建物	1,382,497	-	-	-	-	-	1,382,497	1,382,497
工作物	14,576,286	-	5,519	546	-	-	665,211	15,247,562
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,387	-	-	-	-	-	-	40,387
物品	149,546	1,873,950	171,387	179,265	28,113	-	2,080,057	4,462,319
合計	264,626,506	252,163,987	64,931,500	10,213,483	3,232,490	-	41,866,604	637,034,569

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	176,087	164,760	11,327	10,000	50.0%	5,664	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	3,474,377	3,464,377	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	649,627	42,330	607,297	500,000	100.0%	607,297	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	531,113	9,619	521,494	502,724	99.5%	518,886	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	25,051	22,051	3,000	3,000	66.7%	2,001	-	2,000
合計	1,017,000	4,866,254	3,703,136	1,153,118	1,025,724		1,143,848	-	1,017,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	50,524,455	11,180,111	39,344,343	7,524,000	0.5%	196,722	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	4,635,808	4,077,538	558,270	495,131	1.0%	5,583	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	8,929,110	1,727,157	7,201,952	1,187,480	0.2%	14,404	-	2,395	2,395
一般財団法人道踏管理センター	3,354	3,595,608	1,780,137	1,815,471	520,870	0.6%	10,893	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,242,821	2,315	3,240,506	3,051,001	0.5%	16,203	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.1%	241,082	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,857,194,802	24,563,952,258	293,242,543	29,380,482		484,886	-	84,966	84,966

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,318,373	-	-	-	1,318,373	1,318,373
施設整備基金	5,124,900	-	-	-	5,124,900	5,124,900
NPO支援基金	10,451	-	-	-	10,451	10,451
区営住宅整備基金	2,225,583	-	-	-	2,225,583	2,225,583
社会福祉基金	578,165	-	-	-	578,165	578,165
みどりの基金	8,009	-	-	-	8,009	8,009
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
次世代育成基金	96,399	-	-	-	96,399	96,399
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	2,270,092	-	-	-	2,270,092	2,270,092
合計	25,534,558	23,112,977	-	-	48,647,535	48,645,797

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	346	-	2,542	-	2,888
奨学資金貸付金	444,341	-	79,716	-	524,057
女性福祉資金貸付金	11,564	-	104,278	-	115,842
NPO等介護保険事業者資金貸付金	805	-	530	-	1,335
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	313,879	-	100,496	-	414,375
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	26,578	-	-	-	26,578
福祉人材修学資金貸付金	480	-	-	-	480
災害援護資金貸付金	12,800	-	-	-	12,800
合計	814,793	-	287,562	-	1,102,355

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	34,048	478
応急小口資金貸付金	22,125	2,693
奨学資金貸付金	118,246	9,440
女性福祉資金貸付金	31,873	1,100
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	1,700	-
福祉人材修学資金貸付金	3,774	-
小計	211,766	13,712
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,586,754	280,697
軽自動車税	12,175	2,537
国民健康保険料	1,967,233	628,871
介護保険料	121,080	72,805
後期高齢者医療保険料	62,695	21,015
その他の未収金	20,788	2,613
分担金及び手数料	2,482	177
使用料及び手数料	20	1
参加費	934,745	68,389
諸収入	4,707,972	1,077,106
小計	4,919,738	1,090,818
合計		

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	167	-
応急小口資金貸付金	1,736	-
奨学資金貸付金	17,188	-
女性福祉資金貸付金	2,409	-
小計	21,500	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	879,428	5,716
軽自動車税	8,097	-
国民健康保険料	2,556,199	-
介護保険料	132,505	-
後期高齢者医療保険料	84,067	84
その他の未収金		
分担金及び負担金	10,512	1,242
使用料及び手数料	1,652	199
参加費	12	1
諸収入	237,651	17,493
小計	3,910,122	24,736
合計	3,931,622	24,736

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち共同発行債	うち住民公募債							
【通常分】	27,949,021	2,790,628		15,971,649	2,591,000	8,419,689	-	-	-	966,682
一般公共事業	4,302,577	207,857		4,302,577	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,839,559	352,190		8,089,677	2,591,000	1,445,000	-	-	-	713,882
一般単独事業	5,676,682	1,991,025		2,505,993	-	2,930,689	-	-	-	240,000
その他	5,130,202	239,556		1,073,402	-	4,044,000	-	-	-	12,800
【特別分】	-	-		-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	-	-		-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
合計	27,949,021	2,790,628		15,971,649	2,591,000	8,419,689	-	-	-	966,682

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.88%
	27,949,021	23,369,078	4,579,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	27,949,021	2,790,628	1,428,940	1,558,576	5,896,963	4,047,021	4,697,602	4,314,210	2,746,220	468,860								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,549,850	940,723	1,375,020	-	1,115,554
賞与等引当金	1,357,521	1,616,992	1,357,521	-	1,616,992
退職手当引当金	28,428,625	1,348,685	2,690,569	-	27,086,741
合計	31,335,997	3,906,400	5,423,110	-	29,819,287

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所整備費助成	団体	3,326,772	建設助成
	特別養護老人ホーム建設助成	団体	341,827	建設助成
	認知症高齢者グループホーム建設助成	団体	219,591	建設助成
	小規模多機能型居宅介護施設建設助成	団体	114,885	建設助成
	障害者入所・通所施設建設助成	団体	23,947	建設助成
	その他		962,714	建設助成
	計		4,989,736	
	清掃一部事務組合分担金等	東京二十三区清掃一部事務組合	1,668,037	一部事務組合負担金
	認証保育所運営助成	団体	1,468,221	運営等補助
	非木造建築物耐震改修工事助成	区民・団体	1,211,157	住民団体等補助金
その他の補助金等	年金生活者等支援臨時福祉給付金助成	区民	1,004,537	住民団体等補助金
	私立幼稚園等就園奨励費補助金	区民	510,963	住民団体等補助金
	子育て応援券	各事業者	444,429	交付金
	私立幼稚園等園児保護者補助金	区民	444,177	住民団体等補助金
	民間障害者通所施設等運営助成	団体	419,693	運営等補助
	認証保育所利用者負担軽減	区民	365,785	住民団体等補助金
	杉並区社会福祉協議会補助金	杉並区社会福祉協議会	215,526	運営等補助
	その他		109,486,960	
	計		117,239,483	
	合計		122,229,219	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	63,457,102
		地方譲与税	739,562
		地方消費税交付金	11,001,735
		特別区財政交付金	40,683,156
		その他	2,154,869
		小計	118,036,424
	国県等補助金	資本的補助金	764,541
		都道府県等支出金	392,579
		計	1,157,120
		国庫支出金	26,063,934
		都道府県等支出金	13,823,518
		計	39,887,452
		小計	41,044,572
	合計	159,080,996	
特別会計	税収等	国民健康保険料	16,208,914
		共同事業交付金	14,787,778
		介護保険料	8,643,840
		支払基金交付金	9,791,386
		後期高齢者医療保険料	7,125,162
		その他	9,704,398
		小計	66,261,478
	国県等補助金	資本的補助金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	19,242,442
		都道府県等支出金	8,851,685
		計	28,094,128
	小計	28,094,128	
	合計	94,355,606	

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	246,602,822	67,981,579	-	168,370,750	10,250,492
有形固定資産等の増加	16,081,257	1,157,120	7,613,000	5,601,910	1,709,227
貸付金・基金等の増加	6,274,350	-	-	6,274,350	-
その他	-	-	-	-	-
合計	268,958,429	69,138,699	7,613,000	180,247,011	11,959,719

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	14,157,821
合計	14,157,821

3 関係団体を含めた財務書類(連結)

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が50%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした全体・連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】平成28年度貸借対照表(B/S)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	685,958,677	固定負債	66,605,477
有形固定資産	668,704,123	地方債等	30,072,138
事業用資産	438,532,892	長期未払金	28,492
土地	321,214,347	退職手当引当金	27,395,013
立木竹	48,174	損失補償等引当金	-
建物	231,359,505	その他	9,109,834
建物減価償却累計額	△124,201,965	流動負債	10,050,336
工作物	17,554,445	1年内償還予定地方債等	2,951,090
工作物減価償却累計額	△11,119,524	未払金	678,277
船舶	-	未払費用	3,887
船舶減価償却累計額	-	前受金	50
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,658,097
航空機	-	預り金	3,481,549
航空機減価償却累計額	-	その他	1,277,386
その他	466	負債合計	76,655,813
その他減価償却累計額	△407	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,677,849	固定資産等形成分	726,446,038
インフラ資産	225,633,571	余剰分(不足分)	△54,601,287
土地	208,963,125	他団体出資等分	4,264
建物	3,013,427		
建物減価償却累計額	△1,630,931		
工作物	80,291,229		
工作物減価償却累計額	△65,043,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,387		
物品	8,384,622		
物品減価償却累計額	△3,846,961		
無形固定資産	69,209		
ソフトウェア	55,516		
その他	13,692		
投資その他の資産	17,185,346		
投資及び出資金	125,964		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	4,664		
長期延滞債権	4,944,228		
長期貸付金	400,418		
基金	12,185,888		
減債基金	103,973		
その他	12,081,915		
その他	621,609		
徴収不能引当金	△1,092,762		
流動資産	62,546,151		
現金預金	17,179,562		
未収金	4,153,301		
短期貸付金	287,562		
基金	40,199,800		
財政調整基金	38,985,400		
減債基金	1,214,400		
棚卸資産	1,143		
その他	749,522		
徴収不能引当金	△24,738		
繰延資産	-	純資産合計	671,849,015
資産合計	748,504,828	負債及び純資産合計	748,504,828

【連結】平成28年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	310,497,877
業務費用	103,296,289
人件費	43,786,891
職員給与費	35,378,327
賞与等引当金繰入額	1,653,133
退職手当引当金繰入額	1,393,477
その他	5,361,954
物件費等	54,893,784
物件費	39,481,560
維持補修費	4,928,327
減価償却費	7,415,081
その他	3,068,817
その他の業務費用	4,615,615
支払利息	442,109
徴収不能引当金繰入額	940,742
その他	3,232,764
移転費用	207,201,589
補助金等	163,602,588
社会保障給付	42,495,661
その他	1,103,339
経常収益	19,037,483
使用料及び手数料	9,829,437
その他	9,208,047
純経常行政コスト	△291,460,394
臨時損失	476,605
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471,086
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,520
臨時利益	77,498
資産売却益	77,496
その他	3
純行政コスト	△291,859,501

【連結】平成28年度純資産変動計算書(NW)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,467,261,289	1,517,909,549	△50,652,566	4,306
純行政コスト(△)	△291,859,501		△291,859,501	-
財源	299,134,961		299,134,961	-
税収等	204,793,599		204,793,599	-
国県等補助金	94,341,361		94,341,361	-
本年度差額	7,275,460		7,275,460	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	4,493,222			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△268,907			△41
その他	△806,912,048			
本年度純資産変動額	△795,412,274	△791,463,511	△3,948,721	△41
本年度末純資産残高	671,849,015	726,446,038	△54,601,287	4,264

【連結】平成28年度資金収支計算書(C/F)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	302,863,774
業務費用支出	95,672,654
人件費支出	44,846,987
物件費等支出	47,168,835
支払利息支出	460,612
その他の支出	3,196,220
移転費用支出	207,191,120
補助金等支出	163,592,120
社会保障給付支出	42,495,661
その他の支出	1,103,339
業務収入	315,543,389
税込等収入	203,849,506
国県等補助金収入	92,928,892
使用料及び手数料収入	9,776,874
その他の収入	8,988,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,003
業務活動収支	12,682,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,569,409
公共施設等整備費支出	14,977,815
基金積立金支出	7,033,514
投資及び出資金支出	513,260
貸付金支出	44,820
その他の支出	-
投資活動収入	7,136,341
国県等補助金収入	1,750,716
基金取崩収入	4,338,645
貸付金元金回収収入	134,691
資産売却収入	315,761
その他の収入	596,528
投資活動収支	△15,433,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,283,636
地方債等償還支出	4,810,431
その他の支出	1,473,205
財務活動収入	10,617,878
地方債等発行収入	10,617,878
その他の収入	-
財務活動収支	4,334,242
本年度資金収支額	1,583,792
前年度末資金残高	12,083,780
比例連結割合変更に伴う差額	△2,307
本年度末資金残高	13,665,266
前年度末歳計外現金残高	3,414,490
本年度歳計外現金増減額	99,806
本年度末歳計外現金残高	3,514,297
本年度末現金預金残高	17,179,562

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資金比率が50%以上の団体（全部連結）

団体名	出資割合
杉並区土地開発公社	100%
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	100%
(公社)杉並区成年後見センター	67%
下井草駅整備(株)	50%

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合（比例連結）

団体名	出資割合
特別区人事・厚生事務組合	4.25%
特別区競馬組合	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	5.30%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.56%

全体・連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の全体・連結精算表で各会計・団体ごとの横並びで見ることができます。

(1) 全体・連結貸借対照表

	連結 全体															
	一般会計等										国民健康保険事業会計	介護保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	全体会計 (単体合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	用地会計	中小企業勤労者福祉事業会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等 相殺	一般会計等											
【資産の部】																
固定資産	647,698	3,073	0	650,772	-	650,772	1,358	2,315	45	654,489	-	654,489				
有形固定資産	633,952	3,073	-	637,025	-	637,025	1	5	3	637,035	-	637,035				
事業用資産	407,265	3,073	-	410,338	-	410,338	-	-	-	410,338	-	410,338				
土地	308,870	3,073	-	311,943	-	311,943	-	-	-	311,943	-	311,943				
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建物	207,600	-	-	207,600	-	207,600	-	-	-	207,600	-	207,600				
建物減価償却累計額	△113,334	-	-	△113,334	-	△113,334	-	-	-	△113,334	-	△113,334				
工作物	4,920	-	-	4,920	-	4,920	-	-	-	4,920	-	4,920				
工作物減価償却累計額	△3,450	-	-	△3,450	-	△3,450	-	-	-	△3,450	-	△3,450				
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建設仮勘定	2,660	-	-	2,660	-	2,660	-	-	-	2,660	-	2,660				
インフラ資産	222,234	-	-	222,234	-	222,234	-	-	-	222,234	-	222,234				
土地	205,564	-	-	205,564	-	205,564	-	-	-	205,564	-	205,564				
建物	3,013	-	-	3,013	-	3,013	-	-	-	3,013	-	3,013				
建物減価償却累計額	△1,631	-	-	△1,631	-	△1,631	-	-	-	△1,631	-	△1,631				
工作物	80,291	-	-	80,291	-	80,291	-	-	-	80,291	-	80,291				
工作物減価償却累計額	△65,044	-	-	△65,044	-	△65,044	-	-	-	△65,044	-	△65,044				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建設仮勘定	40	-	-	40	-	40	-	-	-	40	-	40				
物品	8,096	-	-	8,096	-	8,096	3	13	4	8,117	-	8,117				
物品減価償却累計額	△3,644	-	-	△3,644	-	△3,644	△2	△8	△1	△3,654	-	△3,654				
無形固定資産	39	-	-	39	-	39	0	-	-	40	-	40				
ソフトウェア	33	-	-	33	-	33	0	-	-	33	-	33				
その他	6	-	-	6	-	6	-	-	-	6	-	6				
投資その他の資産	13,708	-	0	13,708	-	13,708	1,356	2,309	42	17,415	-	17,415				
投資及び出資金	1,102	-	-	1,102	-	1,102	-	-	-	1,102	-	1,102				
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
出資金	1,102	-	-	1,102	-	1,102	-	-	-	1,102	-	1,102				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
長期延滞債権	2,745	-	0	2,745	-	2,745	1,991	121	63	4,920	-	4,920				
長期貸付金	815	-	-	815	-	815	-	-	-	815	-	815				
基金	8,807	-	-	8,807	-	8,807	-	2,270	-	11,078	-	11,078				
減債基金	104	-	-	104	-	104	-	-	-	104	-	104				
その他	8,704	-	-	8,704	-	8,704	-	2,270	-	10,974	-	10,974				
その他	592	-	-	592	-	592	-	-	-	592	-	592				
徴収不能引当金	△353	-	△0	△353	-	△353	△635	△82	△21	△1,091	-	△1,091				
流動資産	49,738	-	64	49,802	-	49,802	4,005	1,729	386	55,922	-	55,922				
現金預金	10,772	-	64	10,837	-	10,837	1,422	1,597	302	14,158	-	14,158				
未収金	1,126	-	0	1,126	-	1,126	2,588	133	84	3,932	-	3,932				
短期貸付金	288	-	-	288	-	288	-	-	-	288	-	288				
基金	37,570	-	-	37,570	-	37,570	-	-	-	37,570	-	37,570				
財政調整基金	36,356	-	-	36,356	-	36,356	-	-	-	36,356	-	36,356				
減債基金	1,214	-	-	1,214	-	1,214	-	-	-	1,214	-	1,214				
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
徴収不能引当金	△19	-	△0	△19	-	△19	△6	△0	△0	△25	-	△25				
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
資産合計	697,436	3,073	64	700,574	-	700,574	5,363	4,044	431	710,411	-	710,411				
【負債の部】																
固定負債	57,122	4,044	-	61,166	-	61,166	-	2	2	61,170	-	61,170				
地方債等	21,114	4,044	-	25,158	-	25,158	-	-	-	25,158	-	25,158				
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
退職手当引当金	27,087	-	-	27,087	-	27,087	-	-	-	27,087	-	27,087				
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	8,921	-	-	8,921	-	8,921	-	2	2	8,925	-	8,925				
流動負債	9,300	-	-	9,300	-	9,300	55	16	13	9,385	-	9,385				
1年内償還予定地方債等	2,791	-	-	2,791	-	2,791	-	-	-	2,791	-	2,791				
未払金	236	-	-	236	-	236	34	12	12	294	-	294				
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
賞与等引当金	1,596	-	-	1,596	-	1,596	21	-	-	1,617	-	1,617				
預り金	3,416	-	-	3,416	-	3,416	-	-	-	3,416	-	3,416				
その他	1,262	-	-	1,262	-	1,262	-	4	1	1,266	-	1,266				
負債合計	66,422	4,044	-	70,466	-	70,466	55	18	15	70,554	-	70,554				
【純資産の部】																
固定資産等形成分	685,556	3,073	0	688,629	-	688,629	1,358	2,315	45	692,347	-	692,347				
剰余分(不足分)	△54,542	△4,044	64	△58,522	-	△58,522	3,950	1,711	371	△52,490	-	△52,490				
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
純資産合計	631,014	△971	64	630,107	-	630,107	5,308	4,026	415	639,857	-	639,857				
負債及び純資産合計	697,436	3,073	64	700,574	-	700,574	5,363	4,044	431	710,411	-	710,411				

(2) 全体・連結行政コスト計算表

	連結 全体											
	一般会計等						国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
経常費用	161,523	971	58	162,552	△12	162,540	61,597	37,189	13,114	274,440	△19,094	255,346
業務費用	83,828	-	53	83,880	-	83,880	2,800	2,294	557	89,532	-	89,532
人件費	37,111	-	-	37,111	-	37,111	547	55	4	37,717	-	37,717
職員給与費	28,924	-	-	28,924	-	28,924	520	-	-	29,444	-	29,444
賞与等引当金繰入額	1,596	-	-	1,596	-	1,596	21	-	-	1,617	-	1,617
退職手当引当金繰入額	1,349	-	-	1,349	-	1,349	-	-	-	1,349	-	1,349
その他	5,243	-	-	5,243	-	5,243	5	55	4	5,307	-	5,307
物件費等	44,880	-	53	44,932	-	44,932	1,239	1,776	523	48,470	-	48,470
物件費	34,443	-	53	34,496	-	34,496	1,235	1,772	523	38,025	-	38,025
維持補修費	4,099	-	-	4,099	-	4,099	3	-	-	4,101	-	4,101
減価償却費	6,338	-	-	6,338	-	6,338	1	4	1	6,344	-	6,344
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,837	-	-	1,837	-	1,837	1,015	462	30	3,344	-	3,344
支払利息	424	-	-	424	-	424	-	-	-	424	-	424
徴収不能引当金繰入額	250	-	-	250	-	250	603	73	14	941	-	941
その他	1,163	-	-	1,163	-	1,163	412	389	16	1,980	-	1,980
移転費用	77,695	971	5	78,671	△12	78,659	58,797	34,895	12,557	184,908	△19,094	165,814
補助金等	16,868	-	5	16,874	-	16,874	58,797	34,484	12,075	122,229	-	122,229
社会保障給付	42,472	-	-	42,472	-	42,472	-	20	-	42,493	-	42,493
他会計への繰出金	18,233	-	-	18,233	△12	18,221	-	391	482	19,094	△19,094	-
その他	122	971	-	1,093	-	1,093	-	-	-	1,093	-	1,093
経常収益	8,547	-	35	8,582	-	8,582	104	29	348	9,063	-	9,063
使用料及び手数料	3,688	-	-	3,688	-	3,688	0	0	0	3,689	-	3,689
その他	4,859	-	35	4,894	-	4,894	104	29	348	5,374	-	5,374
純経常行政コスト	△152,976	△971	△23	△153,969	12	△153,958	△61,493	△37,160	△12,765	△265,377	19,094	△246,283
臨時損失	397	-	-	397	-	397	0	-	-	397	-	397
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	397	-	-	397	-	397	0	-	-	397	-	397
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	77	-	-	77	-	77	-	-	-	77	-	77
資産売却益	77	-	-	77	-	77	-	-	-	77	-	77
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	△153,296	△971	△23	△154,289	12	△154,277	△61,493	△37,160	△12,765	△265,696	19,094	△246,603

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
2,825	365	124	37	16	308	5,184	3,587	56,663	324,456	△13,958	310,498
2,825	365	124	37	16	299	5,184	3,540	1,519	103,441	△144	103,296
-	169	94	31	1	148	4,952	649	25	43,787	-	43,787
-	148	76	23	1	137	4,952	572	25	35,378	-	35,378
-	-	-	-	-	7	-	30	0	1,653	-	1,653
-	-	-	-	-	4	-	41	△0	1,393	-	1,393
-	21	18	8	0	2	-	6	0	5,362	-	5,362
2,825	51	8	3	15	132	187	2,864	482	55,038	△144	54,894
0	13	4	3	-	96	-	1,009	476	39,626	△144	39,482
-	-	0	0	-	3	-	824	-	4,928	-	4,928
-	2	1	-	12	12	7	1,031	6	7,415	-	7,415
2,824	36	4	-	3	21	180	0	0	3,069	-	3,069
0	146	21	2	0	18	45	27	1,012	4,616	-	4,616
-	-	-	-	-	2	0	16	0	442	-	442
-	-	-	-	-	0	-	-	-	941	-	941
0	146	21	2	0	16	45	11	1,012	3,233	-	3,233
0	-	-	-	-	9	-	47	55,144	221,015	△13,813	207,202
0	-	-	-	-	9	-	33	55,144	177,416	△13,813	163,603
-	-	-	-	-	-	-	3	-	42,496	-	42,496
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	11	-	1,103	-	1,103
2,825	293	106	3	16	84	5,343	1,380	73	19,186	△148	19,037
-	-	-	-	-	1	5,333	806	-	9,829	-	9,829
2,825	293	106	3	16	82	10	574	73	9,356	△148	9,208
△0	△72	△18	△34	0	△224	159	△2,206	△56,590	△305,270	13,809	△291,460
-	-	-	-	-	6	0	74	-	477	-	477
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	0	0	74	-	471	-	471
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	6	-	-	-	6	-	6
-	-	-	-	-	0	0	0	-	77	-	77
-	-	-	-	-	0	0	0	-	77	-	77
-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	-	0
△0	△72	△18	△34	0	△230	159	△2,280	△56,590	△305,669	13,809	△291,860

(3) 全体・連結純資産変動計算表

連結												
全体												
一般会計等												
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
前年度末純資産残高	1,425,656	-	75	1,425,731	-	1,425,731	4,539	3,419	635	1,434,323	-	1,434,323
純行政コスト(△)	△153,296	△971	△23	△154,289	12	△154,277	△61,493	△37,160	△12,765	△265,696	19,094	△246,603
財源	159,954	0	12	159,966	△12	159,954	62,263	37,768	12,546	272,530	△19,094	253,437
税収等	118,909	0	12	118,921	△12	118,909	47,638	24,305	12,539	203,391	△19,094	184,298
国県等補助金	41,045	-	-	41,045	-	41,045	14,624	13,463	7	69,139	-	69,139
本年度差額	6,658	△971	△11	5,676	-	5,676	770	607	△220	6,834	-	6,834
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,492	-	-	4,492	-	4,492	-	-	-	4,492	-	4,492
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△805,792	-	-	△805,792	-	△805,792	0	△0	-	△805,792	-	△805,792
本年度純資産変動額	△794,642	△971	△11	△795,623	-	△795,623	770	607	△220	△794,466	-	△794,466
本年度末純資産残高	631,014	△971	64	630,107	-	630,107	5,308	4,026	415	639,857	-	639,857

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
10	595	522	3	11	640	1,226	27,920	2,010	1,467,261	-	1,467,261
△0	△72	△18	△34	0	△230	159	△2,280	△56,590	△305,669	13,809	△291,860
0	84	18	34	-	232	20	1,937	57,206	312,968	△13,833	299,135
-	-	0	34	-	173	-	1,668	32,453	218,626	△13,833	204,794
0	84	18	-	-	59	20	269	24,753	94,341	-	94,341
-	12	△0	-	0	2	178	△343	616	7,299	△23	7,275
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1	-	4,493	-	4,493
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	△269	-	△269	-	△269
-	-	0	-	-	△2	△100	△2	-	△805,895	△1,017	△806,912
-	12	△0	-	0	1	78	△613	616	△794,372	△1,040	△795,412
10	607	521	3	11	641	1,304	27,308	2,626	672,889	△1,040	671,849

(4) 全体・連結資金収支計算書

	連結 全体											
	一般会計等						国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
【業務活動収支】												
業務支出	155,996	971	58	157,024	△12	157,013	60,978	37,107	13,098	268,196	△19,094	249,103
業務費用支出	78,301	-	53	78,353	-	78,353	2,182	2,212	541	83,288	-	83,288
人件費支出	38,189	-	-	38,189	-	38,189	551	55	4	38,799	-	38,799
物件費等支出	38,542	-	53	38,594	-	38,594	1,237	1,772	523	42,126	-	42,126
支払利息支出	424	-	-	424	-	424	-	-	-	424	-	424
その他の支出	1,146	-	-	1,146	-	1,146	394	384	15	1,939	-	1,939
移転費用支出	77,695	971	5	78,671	△12	78,659	58,797	34,895	12,557	184,908	△19,094	165,814
補助金等支出	16,868	-	5	16,874	-	16,874	58,797	34,484	12,075	122,229	-	122,229
社会保障給付支出	42,472	-	-	42,472	-	42,472	-	20	-	42,493	-	42,493
他会計への繰出支出	18,233	-	-	18,233	△12	18,221	-	391	482	19,094	△19,094	-
その他の支出	122	971	-	1,093	-	1,093	-	-	-	1,093	-	1,093
業務収入	167,094	0	47	167,141	△12	167,129	61,594	37,726	12,888	279,337	△19,094	260,243
税収等収入	118,793	0	12	118,805	△12	118,793	46,899	24,235	12,532	202,460	△19,094	183,366
国県等補助金収入	39,887	-	-	39,887	-	39,887	14,624	13,463	7	67,982	-	67,982
使用料及び手数料収入	3,688	-	-	3,688	-	3,688	0	0	0	3,689	-	3,689
その他の収入	4,725	-	35	4,760	-	4,760	70	29	348	5,207	-	5,207
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	11,098	△971	△11	10,117	-	10,117	616	619	△211	11,141	-	11,141
【投資活動収支】												
投資活動支出	17,240	3,073	-	20,313	-	20,313	1	332	-	20,646	-	20,646
公共施設等整備費支出	11,298	3,073	-	14,371	-	14,371	1	-	-	14,372	-	14,372
基金積立金支出	5,794	-	-	5,794	-	5,794	-	332	-	6,126	-	6,126
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	148	-	-	148	-	148	-	-	-	148	-	148
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,562	-	-	5,562	-	5,562	-	361	-	5,923	-	5,923
国県等補助金収入	1,157	-	-	1,157	-	1,157	-	-	-	1,157	-	1,157
基金取崩収入	3,878	-	-	3,878	-	3,878	-	361	-	4,240	-	4,240
貸付金元金回収収入	145	-	-	145	-	145	-	-	-	145	-	145
資産売却収入	315	-	-	315	-	315	-	-	-	315	-	315
その他の収入	67	-	-	67	-	67	-	-	-	67	-	67
投資活動収支	△11,678	△3,073	-	△14,751	-	△14,751	△1	29	-	△14,723	-	△14,723
【財務活動収支】												
財務活動支出	2,981	-	-	2,981	-	2,981	1	4	1	2,987	-	2,987
地方債等償還支出	1,629	-	-	1,629	-	1,629	-	-	-	1,629	-	1,629
その他の支出	1,352	-	-	1,352	-	1,352	1	4	1	1,358	-	1,358
財務活動収入	3,569	4,044	-	7,613	-	7,613	-	-	-	7,613	-	7,613
地方債等発行収入	3,569	4,044	-	7,613	-	7,613	-	-	-	7,613	-	7,613
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	588	4,044	-	4,632	-	4,632	△1	△4	△1	4,626	-	4,626
本年度資金収支額	8	-	△11	△3	-	△3	614	644	△212	1,043	-	1,043
前年度末資金残高	7,258	-	75	7,333	-	7,333	809	953	514	9,609	-	9,609
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	7,267	-	64	7,331	-	7,331	1,422	1,597	302	10,652	-	10,652
前年度末歳計外現金残高	3,414	-	-	3,414	-	3,414	-	-	-	3,414	-	3,414
本年度歳計外現金増減額	91	-	-	91	-	91	-	-	-	91	-	91
本年度末歳計外現金残高	3,506	-	-	3,506	-	3,506	-	-	-	3,506	-	3,506
本年度末現金預金残高	10,772	-	64	10,837	-	10,837	1,422	1,597	302	14,158	-	14,158

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計相殺	連結会計
2,640	376	120	26	4	310	5,115	2,533	56,657	316,883	△14,020	302,864
2,640	376	120	26	4	301	5,115	2,486	1,513	95,868	△196	95,673
-	186	91	20	1	144	4,954	626	25	44,847	-	44,847
2,621	44	8	3	3	116	89	1,830	476	47,315	△146	47,169
19	-	-	-	-	2	0	16	0	461	-	461
1	146	21	3	0	39	72	14	1,012	3,246	△50	3,196
-	-	-	-	-	9	-	47	55,144	221,015	△13,824	207,191
-	-	-	-	-	9	-	33	55,144	177,416	△13,824	163,592
-	-	-	-	-	-	-	3	-	42,496	-	42,496
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	11	-	1,103	-	1,103
2,825	377	123	37	16	315	5,310	3,043	57,273	329,562	△14,019	315,543
-	-	-	21	-	173	-	1,668	32,453	217,682	△13,832	203,850
-	84	18	13	-	59	20	1	24,753	92,929	-	92,929
-	-	-	-	-	1	5,282	805	-	9,777	-	9,777
2,825	293	105	2	16	81	9	569	67	9,174	△186	8,988
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3	-	-	0	-	-	3	-	3
186	1	3	14	12	5	195	510	616	12,682	1	12,683
-	3	-	-	-	6	529	1,003	486	22,673	△104	22,569
-	3	-	-	-	2	15	580	4	14,978	-	14,978
-	-	-	-	-	3	-	423	482	7,034	-	7,034
-	-	-	-	-	-	513	-	-	513	-	513
-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	△104	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	0	11	527	367	318	7,146	△10	7,136
0	-	-	-	-	7	-	268	318	1,751	-	1,751
-	-	-	-	-	-	-	99	-	4,339	-	4,339
-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	△10	135
-	-	-	-	-	-	0	0	-	316	-	316
-	-	-	-	0	3	526	-	-	597	-	597
0	△3	-	-	0	5	△2	△636	△168	△15,527	94	△15,433
3,009	-	1	-	12	11	100	173	-	6,293	△10	6,284
3,009	-	-	-	-	11	-	171	-	4,820	△10	4,810
-	-	1	-	12	0	100	2	-	1,473	-	1,473
2,824	-	-	-	-	14	-	270	-	10,721	△104	10,618
2,824	-	-	-	-	14	-	270	-	10,721	△104	10,618
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△185	-	△1	-	△12	3	△100	98	-	4,428	△94	4,334
0	△3	2	14	0	13	92	△28	449	1,583	1	1,584
0	139	17	10	11	38	520	239	1,500	12,084	-	12,084
-	-	-	-	-	-	-	△2	-	△2	-	△2
0	136	19	24	11	51	612	209	1,948	13,664	1	13,665
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,414	-	3,414
-	-	-	-	-	2	-	6	-	100	-	100
-	-	-	-	-	2	-	6	-	3,514	-	3,514
0	136	19	24	11	54	612	215	1,948	17,179	1	17,180

平成28年度 杉並区財務書類の説明

地方公共団体の会計は、現金の収入・支出による「現金主義・単式簿記」を採用しています。

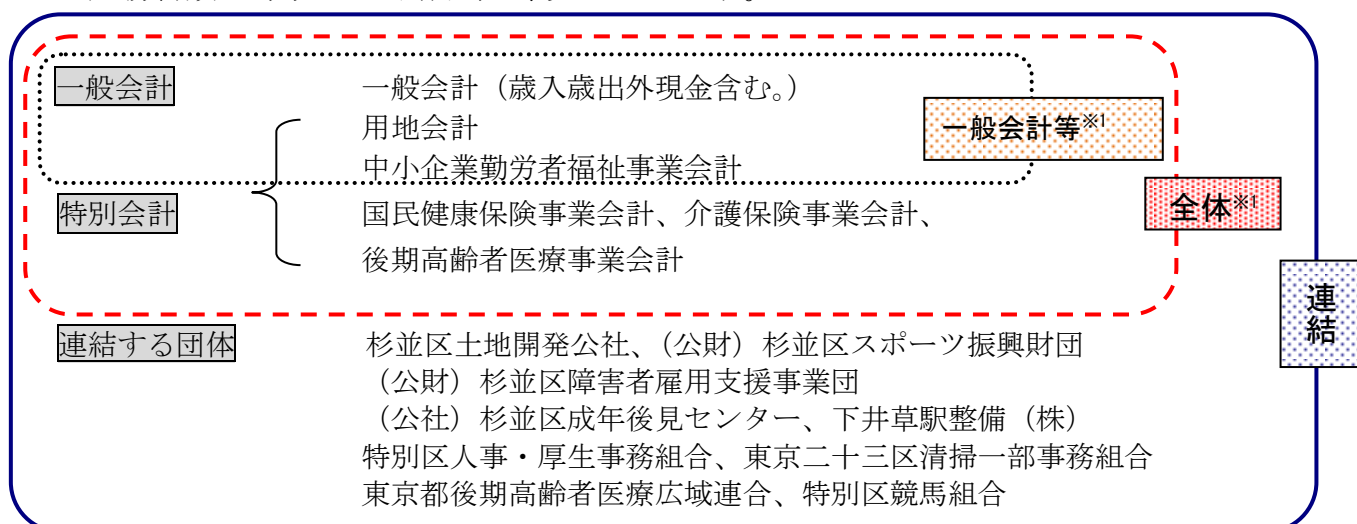
この会計処理には、現金でどんな収入をして、何にいくら使ったかを、わかりやすく知ることができる利点がありますが、保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債などの残高に関する情報、1年間に要した行政サービスのコスト情報を知るには課題がありました。このため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を公会計に導入した財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

財務書類

新地方公会計制度における財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表のことをいいます。

※作成した財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 従来は「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上及び算定方法など、財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示したものです。(全体の章に掲載)

附属明細表

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。

平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れています。

(1)これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月	会計制度改革に向けた取組み 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書 各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 (公会計制度の発足)
平成 17 年 12 月	行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定) 地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請
平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案 (新地方公会計制度の発足)
平成 18 年 8 月	地方行革新指針(総務省事務次官通知)(人口 30 万人以上の都市等に対して、21 年秋までに財務書類 4 表を作成し、開示を要請)
平成 18 年 12 月	地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の 自主性及び自立性の向上)
平成 19 年 6 月	地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求 める内容)
平成 19 年 10 月	「公会計の整備推進について」自治財政局長通知 (再要請) 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表
平成 19 年 12 月	杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承
平成 20 年 5 月	杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定
平成 21 年 1 月、4 月	新地方公会計モデルにおける手引を公表
平成 21 年 3 月	杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)
平成 21 年 8 月	平成 20 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 21 年 9 月	平成 20 年度杉並区区政経営報告書に財務書類を掲載し、議会に報告
平成 21 年 10 月	杉並区公式ホームページに財務書類 4 表(PDF 版)を掲載し、区民等へ公表
平成 21 年 11 月	杉並区広報紙(11 月 1 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区財務書類(冊子)を発行し、同内容を杉並区公式ホームページに掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区新地方公会計システムを導入
平成 22 年 8 月	平成 21 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 22 年 9 月	平成 21 年度区政経営報告書に財務書類 4 表を掲載し議会に報告。杉並区財務書類(冊子)を発行
平成 22 年 10 月	杉並区広報紙(10 月 21 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 23 年 6 月～	杉並区新地方公会計システムのバージョンアップ及び平成 21 年度特別区 22 区の財務書類の集約を行う
平成 23 年 9 月	平成 22 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 24 年 9 月	平成 23 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 25 年 9 月	平成 24 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
平成 26 年 9 月	平成 25 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)
平成 27 年 9 月	平成 26 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 9 月	平成 27 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 10 月	「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
平成 29 年 9 月	平成 28 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)

(2)財務書類4表と説明

貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、杉並区がどれくらいの資産や負債を保有しているかについて、①資産、②負債、③純資産の区分で状況を表したものです。資産合計＝負債合計＋純資産合計となっており、一般的にバランスシートと呼ばれています。

- ① 資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。
- ② 負債は、未支払の債務、地方債、区職員の退職手当引当金など、区が来期以降に支払義務を負う債務です。
- ③ 純資産は、資産と負債の差額で将来返済がいない資産（持分）です。

行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト（費用）をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらのコストがかかったかを計上しています。なお、収入の8割に及ぶ税金や国や東京都からの補助金などは、財源という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。

- ① 人件費には、職員給与や退職手当引当金繰入額などを計上します。
- ② 物件費等には、消耗品費、委託料、施設維持管理経費、減価償却費などを計上します。
- ③ 移転費用には、団体などへの補助金や生活保護などの社会保障費などを計上します。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残である純資産が1年間にどのように増減したかを明らかにしたものです。

財源には、行政コスト計算書に計上していない税金や国・東京都からの補助金収入等を計上します。

資金収支計算書(C/F)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 業務活動収支には、経常的な業務活動の収入・支出を計上します。
- ② 投資活動収支には、施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収入・支出を計上します。
- ③ 財務活動収支には、地方債などの収入、支出を計上します。

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。上記「③財務活動収支」を除いた「①業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「②投資活動収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する機能もあります。



4 參考資料

区民一人当たりの財務諸表（全体）

貸借対照表などの財務諸表 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務諸表 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務諸表です。

●貸借対照表（B/S）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕	28年度期末	27年度期末	差額	〔負債の部〕	28年度期末	27年度期末	差額
固定資産	1,164,437	2,611,042	△ 1,446,605	固定負債	108,830	108,774	56
有形固定資産	1,133,382	2,576,754	△ 1,443,372	地方債	44,761	36,582	8,179
事業用資産	730,054	719,460	10,594	引当金	48,191	51,140	△ 2,949
インフラ資産	395,389	1,850,663	△ 1,455,274	その他	15,878	21,052	△ 5,174
物品	7,939	6,631	1,308	流動負債	16,697	14,199	2,498
無形固定資産	70	36	34	1年内償還予定地方債	4,965	2,930	2,035
投資その他の資産	30,984	34,253	△ 3,269	引当金	2,877	2,442	435
流動資産	99,494	92,127	7,367	その他	8,855	8,827	28
現金預金	25,189	23,427	1,762	負債合計	125,527	122,973	2,554
その他	74,305	68,700	5,605	〔純資産の部〕	28年度期末	27年度期末	差額
				純資産合計	1,138,404	2,580,196	△ 1,441,792
資産合計	1,263,931	2,703,169	△ 1,439,238	負債・純資産合計	1,263,931	2,703,169	△ 1,439,238

●行政コスト計算書（P/L）（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	28年度	27年度	差額
経常費用	454,300	452,077	2,223
業務費用	159,290	165,091	△ 5,801
人件費	67,104	67,581	△ 477
物件費等	86,236	91,506	△ 5,270
その他の業務費用	5,950	6,004	△ 54
移転費用	295,009	286,986	8,023
補助金等	217,465	212,998	4,467
社会保障給付	75,601	73,716	1,885
その他	1,944	272	1,672
経常収益	16,125	17,868	△ 1,743
使用料及び手数料	6,563	6,484	79
その他	9,562	11,384	△ 1,822
純経常行政コスト	△ 438,175	△ 434,209	△ 3,966
臨時損失	706	-	706
臨時利益	137	11	126
純行政コスト	△ 438,744	△ 434,197	△ 4,547

●純資産変動計算書 (NW)

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		28年度	27年度
前年度末純資産残高		2,551,881	2,547,048
財源	純行政コスト(△)	△ 438,744	△ 434,197
	税金等	327,894	332,063
	国県等補助金	123,008	114,250
	本年度差額	12,158	12,115
その他	資産評価差額	-	18,912
	無償所管換等	7,992	2,474
	その他	△ 1,433,627	△ 353
本年度純資産変動額		△ 1,413,477	33,148
本年度末純資産残高		1,138,404	2,580,196

●資金収支計算書 (C/F)

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	28年度	27年度
業務支出	443,192	440,953
業務収入	463,013	461,795
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	19,821	20,842
投資活動支出	36,733	21,071
投資活動収入	10,538	5,766
投資活動収支	△ 26,195	△ 15,305
財務活動支出	5,314	6,759
財務活動収入	13,545	2,317
財務活動収支	8,230	△ 4,442
本年度資金収支額	1,856	1,095
前年度末資金残高	17,095	16,190
本年度末資金残高	18,952	17,285

※年度比較に用いた平成 27 年度数値について

統一的な基準による平成 28 年度数値との比較のために表した平成 27 年度数値は、基準モデルで作成した平成 27 年度財務書類をできる範囲で組み替えたものです。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

杉並区の決算概要

平成 28 年度杉並区歳入歳出決算の概要

(1) 会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	183,483,295,707	176,216,701,790	7,266,593,917
国民健康保険事業会計	62,402,866,615	60,980,526,537	1,422,340,078
用 地 会 計	4,044,018,660	4,044,018,660	0
介 護 保 険 事 業 会 計	39,040,204,659	37,443,463,393	1,596,741,266
後期高齢者医療事業会計	13,401,375,220	13,099,206,292	302,168,928
中小企業勤労者福祉事業会計	121,796,636	57,596,043	64,200,593
合 計	302,493,557,497	291,841,512,715	10,652,044,782

※用地会計当初予算は平成 28 年 9 月に編成、10 月成立（議決）

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より 87 億 5,759 万 4 千円増加し 1,834 億 8,329 万 6 千円（前年度比 105.0%）となりました。基幹歳入である特別区税は 16 億 7,722 万 3 千円増加し 633 億 4,129 万 6 千円（前年度比 102.7%）となりました。地方消費税交付金は 12 億 5,455 万 1 千円減少し 110 億 173 万 5 千円（前年度比 89.8%）となりました。保育所整備事業補助金や待機児童解消区市町村支援事業補助金の増など都支出金は 28 億 8,720 万 1 千円増加し 142 億 1,609 万 7 千円となりました。また、公園等の整備や保育施設の整備、妙正寺体育館改築などに充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より 87 億 4,936 万 7 千円増加し 1,762 億 1,670 万 2 千円（前年度比 105.2%）となりました。増となった主な事業は、待機児童解消のための保育施設建設助成や保育施設の整備、災害に強い防災まちづくりに向けた耐震改修促進などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 1.9%減となる 624 億 286 万 7 千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の増はあったものの、保険給付費の減などにより、前年度に比べ、2.9%減の 609 億 8,052 万 7 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額及び歳出決算額は、40 億 4,401 万 9 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 1.9%増の 390 億 4,020 万 5 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 0.3%増の 374 億 4,346 万 3 千円となりました。平成 28 年度より介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防サービスの一部が保険給付費から地域支援事業へ移行しました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料の増などにより、前年度に比べ 3.9%増の 134 億 137 万 5 千円となりました。歳出決算額は、広域連合納付金などの増により、前年度と比べ 5.8%増の 130 億 9,920 万 6 千円となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入決算額は、繰越金の減などにより、前年度に比べ 8.2%減の 1 億 2,179 万 7 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 0.1%増の 5,759 万 6 千円となりました。

【平成 28 年度 区政経営報告書 第 1 決算の概要】より

公有財産

(平成29年3月31日現在高)

(1) 土地及び建物

区分	土地(地積)	建物(木造)	建物(非木造)	建物 延面積
行政財産	1,578,488.50 m ²	2,304.18 m ²	789,681.80 m ²	791,985.98 m ²
普通財産	327,523.76 m ²	1,526.58 m ²	47,800.53 m ²	49,327.11 m ²
合計	1,906,012.26 m ²	3,830.76 m ²	837,482.33 m ²	841,313.09 m ²

注：道路、橋りょう、工作物及び立木竹は、除く。

(2) 物権

地役権 257.85 m²

(3) 無体財産権

区分	件数
著作権	8件
商標権	6件
合計	14件

(4) 有価証券

株券 45,000千円

(5) 出資による権利

9団体 1,056,966千円

物 品

(平成29年3月31日現在高)

(1) 購入価格100万円以上の備品

34種類 1,306点

債 権

(平成29年3月31日現在高)

(1) 貸付金

生業資金貸付金 他9種類 1,335,620千円

(2) 保証金

温泉配湯保証金 他 1件 364,779千円

(3) 敷金

建物等賃貸借敷金 229,683千円

基 金

(平成29年3月31日現在高)

(1) 財政調整基金 他10種類 48,645,797千円

【平成28年度 杉並区歳入歳出決算書】より

財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です(この 4 指標を「健全化判断比率」といい、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」といいます。)。健全化判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「早期健全化基準」と言います。)以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないと、また、再生判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「財政再生基準」と言います。)以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、更に財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(一般会計、用地会計及び中小企業勤労者福祉事業会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

平成 28 年度一般会計等の実質収支額は 69 億 8,954 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 5.93%となりますが、実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計等のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の 3 つの特別会計です。

平成 28 年度の連結の実質収支額は 103 億 1,079 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 8.75%となりますが、連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 16.25%、財政再生基準は 30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3 か年の平均)です。

平成 28 年度の実質公債費比率はマイナス 6.4%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

平成 28 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス 77.2%となりますが、将来負担額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 350%となります。

【平成 28 年度区政経営報告書 第 3 主要施策の成果】より

平成28年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

平成29年9月発行

29-0053

編集・発行



杉並区

会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111 (代表)